

施策評価シート(令和4年度実績評価)

◎施策の基本情報

政策No	0203	政策名	防災危機管理体制の充実	施策主管課	消防本部総務課	課長名	小原 敏裕
政策の目指す姿		災害や様々な危険から守られ、暮らしています					
施策No	03	施策名	消防力の強化	関係課名	消防本部総務課、警防課		
施策の目指す姿		火災から守られています					
現状と課題							
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防車両や消防施設等の老朽化に伴う故障などにより、維持費が増加しています。 地震や風水害等によって、受電設備等が被災し停電が発生した場合においても、消防活動拠点として機能の確保ができるよう、消防署・所等に非常用電源設備の設置していますが、設置から20年が経過し更新の時期を迎えています。 消火栓や防火水槽などの消防水利が不足している地域や老朽化が進んでいる設備があり、水利の新設、更新及び修繕を進めています。 各種災害が複雑多様化しており、職員への対応力向上が求められています。 土口を含めた訓練や活動の多さから、消防団への新規入団者が減少しており、組織体制の維持が困難な地区があることから、消防団組織等の再編を進めています。 被雇用者の増加により、平日日中における災害時の消防団員の参集率が低下しています。 火災件数の約40%が「たき火」や「枯草焼き」などを原因とする野火火災となっています。 設置から10年が経過した住宅用火災警報器の取り換えが必要となっています。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防車両や消防施設等は、計画的な修繕によりコストの削減を図りつつ、複雑多様化する各種災害に対応するため、定期的に更新する必要があります。 災害時に消防活動拠点として2時間以上の機能の確保ができるよう、非常用電源設備を更新する必要があります。 通信指令施設は、令和8年度からの消防指令業務の共同化に向けて整備を進める必要があります。 消防水利不足地域の解消と老朽化している水利の維持管理を計画的に行う必要があります。 複雑多様化する各種災害に対応するため、各種研修により消防職員の対応力向上を図っていく必要があります。 消防団員の職業や勤務実態等を考慮した各種訓練や活動のあり方、また、参加回数などを含めた検討と地域の理解を得ながら消防団組織等の充実強化を図る再編が必要です。 消防団員の初動体制の強化と活動に対する事業所の理解、協力が必要です。 火災の多くは不注意や誤った火の取扱いから発生しているため、正しい火の取扱いや消火方法などの火災予防指導を強化し、市民各々の防火意識の向上を図ることが必要です。 住宅用火災警報器の効果を持続するため、点検と取り換えについて周知が必要です。 							

◎前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・事業者に対する立入検査及び自衛消防訓練指導等の実施を強化して自らが火災から施設を守るという指導を徹底する。また市民に対する防火講話会の実施により、防火思想の普及を行うとともに、火災被害の低減を図る。 ・住宅用火災警報器の設置推進と適切な維持管理、本体交換について市内の27コミュニティ会議で発行している広報誌や広報はなまきなど広報媒体を活用したPR活動を継続実施し適正な管理を図る。 ・消防団が活動しやすい環境の整備により機能的で実効性の高い消防団を構築するとともに、消防団員の負担軽減を図り、計画的な消防団組織等の再編を図っていく。

反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、火災予防啓発イベントや立入検査は目標を下回ったが防火講話会や様々な広報媒体を活用して火災予防活動を行い市民の防火意識の向上を図ることができた。 ・住宅用火災警報器の適切な維持管理や本体交換については、各コミュニティ会議で発行している広報誌や広報はなまきなど広報媒体を活用し継続的なPR活動を実施したことにより推進が図られた。 ・消防団無線装置(127局)の整備により、現場活動時における災害情報の共有及び連携の向上が図られた。また、消防屯所の耐震補強工事は、令和3年度の繰り越し分を含め2屯所を実施し、消防拠点の長寿命化が図られた。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1) 消防力の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消防車両、消防施設の保守管理、更新 ・高規格救急自動車1台更新、卓上無線装置バッテリー更新、本部庁舎ボイラー改修業務・空調設備の改修設計を実施 ○消防施設の非常電源の更新の検討 ・非常電源の仕様を検討 ○消防指令業務の共同化への準備、検討 ・いわて消防指令センター整備施設設計、多重無線設備基本設計を実施 ○消防水利の新設、更新、修繕 ・消火栓の維持管理、経年防火水槽の機能調査を実施 <p>(2) 地域防災力の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消防団員への教育、研修 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため消防学校への派遣は中止した。 ○消防演習の実施 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため規模を縮小し実施 ○活動装備品等の更新 現場用ホース80本、背負い式消火水のう84基、防火衣、活動服上下、半纏、防火ヘルメット、編上靴 ○消防団組織等の再編、消防団活動の負担軽減、活動しやすい環境の整備 消防団組織等再編計画を見直すとともに再編を実行した。 ○消防団と事業所との連携体制強化 感謝状の贈呈 <p>(3) 防火意識の啓発と安全管理の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防火対象物等への査察、立入検査、違反是正、防火管理指導の実施 ・防火対象物・危険物施設の入立検査 防火管理新規、再講習の開催 ○市民を対象とした防火意識の普及啓発 ・火災予防運動時、火災多発期の防火意識普及啓発広報の実施 ○住宅用火災警報器設置と維持管理の推進 ・市内の27コミュニティ会議発行の広報誌や広報はなまきなどの広報媒体を活用したPR活動 <p>(4) 職員の教育・研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消防学校等への入学、各種研修会への派遣
--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
人口1万人当たりの出火件数(出火率)	人口1万人あたりの火災件数である出火率を成果目標とすることで、火災予防の取組成果を測るものである。	出典：総務省消防庁消防白書 暦年の火災件数を人口で除し、10,000を乗して、人口1万人あたりの出火率を算出する。	%	目標値		3.70	3.70	3.70	3.70	
				実績値		4.60	3.40	3.60		
消防団員数の充足率	地域防災力の充実を図り、住民の安全の確保に資する消防団員は今後も必要となることから、消防団の条例定員数に対する充足率を指標として設定する。	消防団員数の充足率は、毎年2月1日時点を基準として算定する。	%	目標値		93.50	94.00	94.50	95.00	
				実績値		95.78	90.86	89.20		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>■成果指標「人口1万人当たりの出火件数（出火率）」・・・【達成度a】 火災件数の割合を見ると「車両火災」と「その他火災」、「林野火災」が増加し建物火災は減少したことにより達成できた。たき火、枯草焼き等からの出火が原因の火災が依然として多いことから適切な火災予防指導を繰り返し行い、防火意識の向上を図る。</p> <p>■成果指標「消防団員数の充足率」・・・【達成度b】 少子高齢化、若者の市外流出、就業構造の変化、地域活動に対する意識の希薄化など、本市においても全国的な傾向と同様に消防団員の確保が極めて困難な状況下にある。新入団員の確保に向け、インターネット（SNS）を活用した広報活動や地域での勧誘活動を行うも新入団員に比べ退団者の割合が多いことから、相対的に団員の増加につながらなかった。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

①市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストの割に成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか
(消防団施設等整備事業費)・消防団車両のベースとなるシャシの生産が見込めないことから、更新計画の見直しを行った。(外部要因)
<p>施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか</p> <p>(火災予防充実強化事業) ・あらゆる広報媒体や火災予防啓発物品等を活用して火災予防広報を実施し防火意識の向上を図る。 (消防指令業務共同運用事業費) ・県内10消防本部で構成する協議会は、令和8年度からの運用開始に向けた整備を進めているが、導入コストが増大することで、維持管理費の増加が懸念されることから、調達機器についてはその必要性のほか将来を見据えた妥当性についても検討を行い調達する必要がある。 (消防拠点施設等整備事業費) ・本部庁舎は建築後45年を迎えることから、長寿命化に備えた修繕、改修が必要な時期となっている。 (消防団育成強化事業費) ・確保対策の要となる学生や女性などの若者だけでなく、広く住民に対して消防団活動の必要性と地域防災の重要性を理解していただくとともに、興味を抱くようなPRを行う必要がある。 (消防水利維持管理事業費) ・木造密集地を始めとする消防活動困難性地域の消防活動において、消防用水の確保が重要となることから、初期消火対応能力の向上のため、消防用水の維持、新設が必要である。</p>
<p>新たに取り組むべき事業はないか</p> <p>なし</p>

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・火災件数については減少傾向にあるものの、たき火、枯草焼き等からの出火が原因の火災が依然として多いことから、適切な焼却作業と確実な消火に関する火災予防指導を繰り返し行う必要がある。 ・住宅用火災警報器は設置から10年以上が経過しているものについての本体交換等の適切な維持管理の周知が必要である。 ・建物密集地への消防水利整備に偏らず、消防水利環境を充実させるため、岩手中部水道企業団と連携した整備が必要である。 ・消防団員の即時対応力、要員動員力の強化に向け、若年層の団員確保と消防団組織等の見直しが必要である。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・事業者に対して立入検査や自衛消防訓練指導等を通じて自らの施設を火災から守るという指導を引き続き徹底する。また市民に対しては防火講話会や地域での防災訓練などを通じて防火意識の向上を図る。 ・住宅用火災警報器の設置推進と適切な維持管理と本体交換について広報媒体を活用してPR活動を継続して行い周知を図る。 ・災害対応に支障をきたさないよう計画的な消防水利の整備を実施するとともに、経年防火水槽の機能調査についても継続していく。 ・消防団が活動しやすい環境の整備により、機能的で実効性の高い消防団を構築するとともに、消防団員の負担軽減を図り、計画的な消防団組織等の再編を図っていく。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		成果
			対象	意図	
事業内容(活動実績)			直結度		
010	火災予防充実強化事業費	消防本部	一致	直結	B
	防火管理者新規・再講習の実施、住宅用火災警報器の設置推進と適切な維持管理のPR活動の実施、幼年・少年消防クラブ防火活動の推進				
			A		
020	消防拠点施設等整備事業費	消防本部	間接・少数	直結	B
	本部庁舎の維持管理、消防車両の更新、指令システムの維持管理を実施(救急車1台更新、庁舎ボイラー改修他)				
			B		
030	消防団員育成強化事業費	消防本部	一致	直結	B
	消防団員への教育、消防演習の開催、活動装備品の更新、消防団と事業所の連携を実施(消防学校入校はコロナ感染防止のため中止し0人、消防団協力事業所22箇所)				
			A		
040	消防団施設等整備事業費	消防本部	間接・少数	間接・補完	C
	消防団施設の整備、消防団車両の更新を実施(屯所の耐震補強工事2箇所、消防団車両の更新1台、消防団無線装置127局)				
			C		
050	消防水利維持管理整備事業費	消防本部	間接・少数	直結	B
	消火栓・防火水槽の維持管理、消火栓の更新、経年防火水槽の機能調査を実施(消火栓の更新24基、経年防火水槽の調査8基)				
			B		
060	消防指令業務共同運用事業費	消防本部	間接・少数	間接・補完	-
	多重無線設備の基本設計、いわて消防指令センター整備実施設計を実施				
			C		